

戦時経済史研究と産業報国会

平山, 勉 / Hirayama, Tsutomu

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

664

(開始ページ / Start Page)

28

(終了ページ / End Page)

37

(発行年 / Year)

2014-02-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009710>

戦時経済史研究と産業報国会

平山 勉

はじめに

- 1 戦時経済史研究の動向
 - 2 戦時経済史研究と産業報国会
- 小 括

はじめに

本稿は、太平洋戦争期の経済史研究の動向を概観し、そのなかに産業報国会の展開や機能に関する労働史研究の成果がどのように位置づくのかを確認するためのサーベイである。現在、法政大学大原社会問題研究所の社会問題史研究会において産業報国会研究の第一人者である桜林誠の資料整理とデータ化が行われている。同研究会はこの資料を中心に用いながら非常時における労働組織のあり様とその変容を、協調会との関係やドイツ労働戦線との比較、そして企業における実践という視点を加えながら検討しようとしている。本稿は、経済史研究の視点から産業報国会を分析し、同組織の活動が企業においてどのように実践されていったのかを分析していくための準備稿となる。

本稿における研究史の整理を通して求められることは、日本経済史の研究が産業報国会の研究を取り入れて、どこまで戦時経済史研究を昇華することが出来るのかであり、従来、産業報国会が果たした機能に関心を集中させてきた産業報国会研究の視野をどこまで広げることが出来るかにある。そのため、近年の経済史研究のなかでも、戦時体制の経済構造や経済システムのなかに産業報国会の展開を位置づけた研究に注目していくこととする。

本稿の内容を予め示しておけば、第2節で、戦時経済史研究をめぐる1つの重要な論点となり続けている日本資本主義の時期区分、即ち「戦前」と「戦後」の連続と断絶、「戦時」と「戦後」の連続性に関する議論の趨勢から戦時経済研究の動向を確認した後、戦時期自体の変容と展開に焦点を当てた研究史の整理を試みていく。第3節では、これら戦時経済史研究における産業報国会研究の位置づけを中村隆英の整理から確認し、3-2において戦時経済システムの一環として産業報国会を捉え、それぞれのシステムの補完的關係に言及した岡崎哲二の業績に触れ、第4節で研究動向とその方向性について筆者の理解と考察を加えて纏めることとする。

1 戦時経済史研究の動向

(1) 時期区分としての「戦前」と「戦後」

「無謀な戦争」に対する批判的な解明に端を発した戦時経済研究は、戦時と戦後の「連続」と「断絶」に関する議論の高揚によって注目を集めることとなった。戦前と戦後の「連続」と「断絶」の評価に対する議論は、戦争直後、1940年代における山田盛太郎の「民主主義革命」論に端を発し、1970年代に大江志乃夫（1976）を経て、東京大学社会科学研究所編『戦後改革』（全8巻、東京大学出版会、1975年～76年）の出版によって進展した。

構造的断絶を主張した山田盛太郎（1949）は、「日本の史上における一階梯としての軍事的半封建的日本資本主義は、明治維新以来、敗戦に至るまではほぼ4分の3世紀にわたるその歴史的生涯をここに了えた、一の階梯が終わり、新たな、より高次の階梯が画期されようとする。その画期＝変革（民主主義革命）の基本過程となるところのものは、1日構成の基抵（半封建的土地所有制＝半隷農的零細農耕）における変革的な再編でなければならぬ」とし、農地改革を「正に革命的」と評価し、敗戦から数年間を「民主主義革命期」と規定した。

これに対し、戦前の労農派の立場を引き継ぎ、戦後宇野弘蔵により理論化された宇野二段階論を継承した大内力（1962）（1964）（1970）（1975）は、資本主義の世界史的な段階論の基準を日本にも適用し、日本の戦前資本主義の発展段階論を展開した。戦前と戦後の関係については、世界恐慌と1931年の管理通貨制度の成立を画期として国家独占資本主義の形成を論じ、戦前は戦後の現代資本主義に連続することを理論づけた。

そしてこの両者を統一しようとしたのが大石嘉一郎（1975）（1994）であった。資本主義の構造論的断絶を基本認識としながら、「わが国の農地改革は、封建的ないし半封建的土地所有の変化の世界史的過程において『上からのブルジョア革命』の系列に属し、そのもっとも最新の段階での完成として独特な地位をしめていると評価するとともに戦前と戦後の連続性と断絶性の統一的把握を主張したのであった。

一方、1980年代以降、以上の「戦前」と「戦後」の把握とは異なったスタンスによって戦時期を捉える研究が進展することとなる。すなわち、「戦前」と「戦後」から「戦時」と「戦後」の関係に問題がシフトしたのである。その端緒となったのが、山之内靖（1988）であった。山之内は総力戦による戦時動員が「意図せざる結果」として近代化・現代化をもたらすことを指摘した。その後この成果は山之内靖・ヴィクター・コシュマン・成田龍一編（1995年）として纏められる。山之内の議論は、総力戦による動員体制は、社会構成員の強制的均質化をとめないながら「国民共同体」の一体性を強め、市民を「国民国家」に統合し私的生活領域を浸食と喪失した結果、「ある種の全体主義」が形成され、これより近代化・現代化がいつそう押し進められ「国民国家」への統合と「階級社会からシステム社会」への転換の画期となったと主張するとともに、「戦時」と「戦後」の直接的な連続性を総括的に提唱したものであった。

この議論に続いたのが1940年代に戦後の経済システムの基盤を求めた研究である。岡崎哲二・奥野正寛（1993）によって学術的に提起された40年代論は、戦時経済が高度経済成長の原型であることを精力的に説き、戦時期における直接金融に依拠したアングロ・サクソン型の自由主義経済

システムへの移行が日本型経済システムの基礎となり、戦後の高度経済成長の原型となったと主張するものであった。この他、1940年の戦時経済と現代を直結させる野口悠紀雄（1993）の業績も発表されている。

これらの議論は、橋本寿朗（1995）（2001）、原朗（1995）（2007）、山崎志郎（1996）（2009）などにより批判の対象となったが、これまでの戦前と戦後の「連続」と「断絶」という視点でなく、戦時と戦後の連続という視点を打ち出すことで、戦時体制自体の把握への注目を高める契機ともなった。また同議論に対する原朗（1995）の「敗戦による戦時経済構造の全面的瓦解、占領軍による経済構造の抜本的改革、20年におよぶ高度成長という三つの段階を抑えなければ現代経済システムは判らない。とりわけ高度成長こそ国民水準・生活様式の戦前と戦後の断絶を画期づけるもので「はるか二千年前の弥生時代における変化にも匹敵する」と評価し、高度成長をもたらした「戦後改革」を「戦後変革」と評価しなおす必要」があるとする問題提起は、改めて戦時経済も含めた戦前から高度成長までの過程を総体的に整理する重要性を強調したものであった。

近年、原朗（2007）は「日本経済史はしがき」において以上のような議論を踏まえた上での戦時・復興期研究の方向性を示している。同氏によれば、「戦時平時・戦時統制期・戦後統制期・戦後平時の四つの時期」に分けて研究史を整理する必要がある、そのなかで「戦時統制期と戦後統制期の二つの時期について重点的に検討し、それ以前の戦時平時とそれ以後の戦後平時との関連を改めて吟味することが要請」されているとし、総括的な四つの時期の全過程の把握の必要性を主張している。

このように、戦前と戦後の「連続」と「断絶」、戦時と戦後の連続性に関する議論は、戦時期や戦後改革期に研究者の注目を集め、多くの研究者がその議論に参加することで、戦時研究は大きく進展したのであった。ただし、この時期区分に関する議論は、戦前と戦後や、戦時と戦後ではなく、原氏の指摘に戦前期も加え、戦時期、戦後改革期、1950年代論、1960年代高度成長論という5つの時期を、如何に捉え、それらを統一的に把握するのかという問題も提起しており、戦時経済研究も含めた経済史研究の深化とそれぞれの時期の関連を把握する作業の必要性も再度示唆するものであった。

（2）戦時経済史研究の進展

以上のような戦前と戦後の「連続」と「断絶」を主要なトピックとする研究の進展と並行して、戦時体制期に焦点を当てた研究も深化していく。太平洋戦争期の戦時経済についての先駆的業績は安藤良雄・中村隆英の研究となる。安藤は、博士論文として「日本資本主義の展開過程」（1961）の作成後、政治面でのファシズム化の過程への強い関心のもと、敗戦直後にその敗因の経済史的な分析を進展させ、1987年に『太平洋戦争の経済史的研究日本資本主義の展開過程』を纏めている。一方、中村隆英は『戦前期日本経済成長の分析』（1971）、『昭和史』（1993）等を通じて戦時体制の本格的な経済分析を進めた。

その後、中村隆英は原朗とともにコーヘン（1950）（1951）・安藤（1961）（1987）の研究を継承しながら、新たに戦時経済統制の时期的展開、その分野別の政策と実態、植民地・占領地に対する開発投資・資源収奪、円ブロックの貿易収支構造など、ほぼ全過程にわたって実証を深め、は

じめて戦時経済の全体像を明らかにする。その研究の中心は、すでに安藤や井上・宇佐美（1949）が指摘していた論点、たとえば日本の戦争経済力の限界と戦時経済統制の特徴、根こそぎ動員による国民生活破壊の中での軍需会社への利潤保一証という不平等化、占領地インフレーションの激しさなどを、より実証的に明らかにした点にあったことに加え、戦時下の税制改革・金融制度改革・労資関係改編などが戦後日本経済の再編の萌芽・起点になったことをも指摘して、後の個別実証研究の先駆的役割を果たした⁽¹⁾。

さらに、中村隆英、原朗を中心とした近代日本研究会編「近代日本研究」第9号（1987）の登場により、戦時日本の経済史研究は一気に精緻化されていくこととなった。これは美濃部洋次文書の利用が可能になったことが大きく、同書には、山崎志郎、岡崎哲二をはじめ宮島英昭、寺村泰、植田浩史などのその後の戦時研究をリードする若手研究者が参加したことが特徴であった。その後も同著に参加したメンバーを中心に共同研究が行われ、原朗を編者に『日本の戦時経済——計画と市場』（1995年）、『復興期の日本経済』（2002年）、『高度成長始動期の日本経済』（2010年）、『高度成長展開期の日本経済』（2012年）の4冊が刊行されている。これら書はそのタイトルの変遷からも推察されるように、原朗（1989）の「全体として戦前と戦後との単純な連続性を示すものではない。むしろ、戦前の日本経済の構造は、戦時における強制的な変化と戦争によって決定的に変貌させられ、その結果として戦後の日本経済の構造が形作られた」とされる理解に沿って、戦時から高度成長期までの変容を詳細に分析したもので、同期間に関する経済史理解を深めていった。

一方、「近代日本研究」第9号の公表以降、戦時期に関する個別分析も急速に進展した。山崎志郎（2006）（2009）（2011）（2012）は、太平洋戦争期について金融制度、総動員体制、物資動員計画から実態に即した実証分析を行い、統制経済の在り方と変容の全体像を把握している。また、戦前と戦後の関係については、太平洋戦争期の戦時動員体制に関して、指令型計画経済とは見なせず、むしろ全体的整合性軽視の「臨機の対応」に特徴があるとして、戦時から戦後への日本経済の計画経済システム論を否定する立場をとった。さらに、「閉鎖機関整理委員会資料」（国立公文書館）等の戦時・復興期に関する資料を整理し公開したことも、戦時経済研究の進展を促した氏の貢献であった。近年、同資料を使用した河村徳士（2008）や板垣由美子（2009）等の論文が発表され戦時期に対する実証はさらに深まっている。

岡崎哲二（1987）（1988）は、鉄鋼業における戦時統制の実態に関する論文において、市場機構にかわって、政府による計画・統制が経済の運行を制御するものとなり、数量的指令とともに価格が生産力拡充の重要な制御手段として機能したことを指摘し、経済統制についての重要な提起を發した。その後も、戦時経済システムの制度的な変化や企業システムの変容についての数多くの論文を發表し、戦時経済の解明に大きな役割を担うことになった。また、岡崎の業績は、戦時期の企業・企業グループについての下谷政弘・長嶋修（1992）（1996）（2000）の議論に刺激を与えることとなる。両氏は、統制下の企業行動の変化に着目した分析を行い、これにより戦時下の主要な経済主体である企業に関する分析も進展していった。

戦時期のもうひとつの主要な主体であった財閥に関する実態も、三島康雄、長沢康昭、柴孝夫、

(1) 大石嘉一郎編「はしがき」『日本帝国主義史〈3〉第二次大戦期』東京大学出版会、1994年、8－9頁。

藤田誠久、佐藤英達（1987）、三井事業史（1994）、春日豊（2010）によって明らかになっている。また著書ではないが、武田晴人（1994）は、戦時経済構造の激変が「内部資本市場」の適応力を遥かに超えて進展し財閥改組を促したことで、財閥解体によって競争的な寡占」と評される産業組織を創り出すとともに、高度成長をさせるような株式所有構造を準備したことを指摘している。さらにこの時期に独占組織の再編成については、宮島英昭（1988）がある。

これに対して、中小企業・工業研究の分野では、植田浩史（2004）により戦時経済期の下請企業の展開と分業関係の進展についての詳細な分析が行われている。また柳沢遊（2001）は、戦時経済のなかで中小企業の転廃業が進められ、1943年末から1947年初頭までは、固有の中小企業政策は存在せず、文字通りの断絶であったと評価しており、中小企業政策の面から「連続」と「断絶」に対する見解を示した。一方、軍需工業化過程の機械工業の展開については、上述の植田に加え、沢井実（1984）によって実証が進められ、また多少時期が外れるが玉置正美（1975）によっても分析されている。

紙幅の制限と筆者の知識不足から、戦時研究に関するすべての経済史分析を取り上げることはできないが、このように代表的な研究を取り上げてみても、戦時経済を対象にした経済史研究が、統制経済の在り方や当該期に形成された制度・システム、それらを補完する金融制度、政策、主要な経済主体である企業・財閥・中小企業と多岐に渡り分析され精緻化していったことが判明する。それでは、労働史分野で進展した産業報国会研究は、こうした戦時経済史分析の深化のなかでどのように位置づけられているのであろうか。以下で、その動向を確認していく。

2 戦時経済史研究と産業報国会

(1) 経済史研究と産業報国会

戦時経済史研究と産業報国会研究は、互いに関心の対象とならず平行線を辿ったまま個別に進展した訳でない。上述したように中村・原は、戦時下の税制改革・金融制度改革・労資関係改編などが戦後日本経済の再編の萌芽・起点になったことを指摘しており、統制経済による労使関係の変容と戦後への影響を視野に入れている。また、産業報国会について中村（1989）は、「日本経済は約一四年位わたって統制の下におかれ、この間に大きな変容が見られた。戦争の終結に伴って解消されていく可逆的な変化のみならず、もはや戦前には戻りえない不可逆的な変化がみられたのである」とし、そのなかのひとつとして「戦時の労働組合は産業報国会によってとって代わられたが、戦後に労働組合がいっせいに形成された際に事業所別の産業報国会の組織が企業別組合組織の組織形態に影響を与えている」と指摘していた。「戦時から戦後に連なるいくつかの変化は、全体として戦前と戦後との単純な連続性を示すものではない」との留意はあるが、戦時統制による経済体制の変容のひとつに産業報国会の設置とそれによる労資関係変化が位置づけられていたのである。

経済史研究におけるこうした視点は、労働史研究における産業報国会研究の蓄積に依拠するところが大きい。産業報国会研究をめぐるひとつの重要な論点である戦後の企業別組合との「連続」と「断絶」の諸相に関する議論がその下地となっていた。大河内一男（1971）は、事業所ごとに全員加入の従業員組織がつくられ、例外なく全国的にその網の目が張りめぐらされた事実を重要視し、

戦後の企業別組合との接続を示唆することで、従来、否定的にとらえられていたこの組織について論点を提示した。この議論は以後、桜林誠（1985）の総合的な産業報国会研究を経て、佐口和郎（1991）によって一定の到達点を迎えることとなる。

佐口は、四〇年の産報再編以降、長期戦への対応などから国家による労使関係への直接介入によって、新しいヘゲモニーの形成が図られたことを指摘する。新たなヘゲモニーは、戦時動員の必要上、産業民主主義を強く意識し、克服の対象としなければならなかったためにイデオロギーを前面に押し出すこととなる。すなわち、「勤労イデオロギー」によってヘゲモニーの再編が試みられたのであった。これは人格主義がもともと内在していた「個別の要素」を活用したものであり、「同質化の論理」と「無媒介的国家依存の志向」の二つの要素を国家介入の強化によって「統合」せしめ、勤労をなす限り従業員として他と差別されない国民としての平等を実現し、労働者は国家へ能動的貢献を条件として生活給を保証されたと説明する。こうして形成された戦前の労使関係を産業民主主義の代替ヘゲモニーとしての人格主義という概念を用いて分析し、戦後の労使関係を「第二次大戦後の日本の産業民主主義は戦前的人格主義の積み重ねを前提として出発し、人格主義との融合という狭い選択の幅のもとでの諸主体の妥協の産物として展開してきたと捉えるべきである」と総括し、新たな視点から労資関係の連続性を解き明かそうとしている。

以上のような産業報国会に関する一連の研究が、戦時統制の変容を戦後との関係から理解しようとした経済史分析において、戦時期の労働面の変容と展開を説明する土台となった。ただし、産業報国会の展開と機能が、一連の業績によって全てが明らかにされたわけではないことには注意が必要である⁽²⁾。例えば、佐口の業績を評した島田昌和（1993）は、「ヘゲモニー分析では労使それぞれの主体が産報体制にどのようにコミットしたか、その点をさらに検討することが不可欠だったのではないだろうか。例えば、産報の推進役であった協調会とその周辺における労使の考え方などの推進役であった協調会とその周辺における労使の考えなどが検討されることによって、人格主義に対するもう一歩踏み込んだ労使の主体的な分析が可能だったと思われる。」と指摘している。

また、橋本寿朗（1987）は、桜林の大日本産報、道府県産報が内務省の下請機関となり、勤労秩序の確立に無力であったとする指摘や、産業報国会が操業率を機械の実働率、時間利用率、労働強度を規定する客観的条件には無力で勤労意欲向上という「精神労働」にとどまったという指摘に対し、「戦時経済の全体の仕組のなかでこの問題は解明されるべきではなかったかと思われる。市場機構を計画に置きかえて、戦場への供給量を所与として投資、消費にいかなる分配を与えるかという形で戦時経済は組み上げられ、それに対応する労働力の合理的な社会的配置を求められた。しかし、所与の条件である戦場への供給量は全くコントロール不能であったとみられる。したがって、計画的で合理的な労働力の社会的配置が困難なところで、生産量極大化という要請に産報がいかに関連し、それが産報の内在的限界によってどのように制約されたかが解明されるべきであったように思う」と評している。この橋本の指摘は、産業報国会の機能や展開を戦時経済全体の構造のなか

(2) 佐口氏の著書に対する書評については、本稿で取り上げた島田昌和の業績の他に、萩原進、日本労働研究雑誌、34（10）、1992年、三輪泰史、大原社会問題研究所雑誌（法政大学大原社会問題研究所編）通号411、1993年、東条由紀彦、経済学論集、59（2）、1993年、塩田咲子、社会政策学会年報（社会政策学会編）通号38、1994年がある。

で捉えなおす必要性を示唆するものであり、戦時統制によって変容した仕組みのひとつとしてではなく、経済構造との関連や変容した仕組みごとの連関を意識した経済分析の可能性を指摘したものであった。

(2) 産業報国会の機能と生産への影響

一方、産業報国会を対象とした経済史研究として注目されるのが、岡崎哲二（1991）（1994）（1995）（1997）（2005）の一連の業績である。特に岡崎（2005）は、戦時期に、株主の企業経営に対する影響力が制限される一方、従業員を企業構成員として重視することが政府当局によって強調され、その具体的な手段として産業報国会の設立が政策的に進められたことに着目し、これを金融に関する制度と労働に関する制度の間に補完（complementarity）があるものとして把握した（Aoki（1988）、Aoki（2001）、岡崎（1993）、小佐野（1996））点で注目される論文であった。

岡崎（2005）の前提となったのが、孫田（1965）、大河内（1971）、塩田（1982）、桜林（1985）、Gordon（1988）、西成田（1988）、佐口（1991）による産業報国会の機能の有無に関する議論である。それぞれの主張を簡単に紹介すれば以下の如くなる。孫田（1965）は広く戦時期における企業の性格変化をについて注目すべき指摘するなかで、産業報国会については1940年以降「戦時生産のための末端組織」となり、その組織は「内容において空疎であり、各企業からの批難も強かった」が、このような組織でも「本来のねらいとみられる争議の絶滅には役に立った」し、産業報国会は「実体としてはそれぞれの企業に労働者を密着させる作用をした」と評価した。また、産業報国会は、職員・労働者一体の企業忠誠心、企業を挙げて行われる行事、産報青年隊・産報女子部のような企業単位のインフォーマルな「エリート的若衆組織集団」を戦後に残した可能性も指摘していた。大河内（1971）は、労使間の意思疎通と労働意欲・生産性の関係についての「産業報国連盟当時から運動の実質的核心部分だと考えられていた職場の『懇談会』は、その後ひさしく、産報の改組やそのイデオロギーの観念化にかかわりなく、『組織』の中核としての意味を持ち続けた」という産報の懇談会の実質的な機能に関する議論を展開している。さらに大河内は同論文で、戦争末期にも労働秩序が崩壊しなかった根拠を産報の職場組織に求め、また懇談会を中心とした産報組織が戦時中に果たした役割は「敗戦後における企業別組合の突如たる登場にもつながる事実なのである」とも指摘した。また、塩田（1982）は、産報は一般労働者大衆の生産増強・労働統制への自発的協力を維持することはできなかったが、労働争議の未然防止には有効であったとしたが、塩田を除くと、1980年代以降の戦時期に関する研究は産報が現実に果たした機能について否定的であった。Gordon（1988）は孫田（1965）を批判して、産報の懇談会は、日中戦争期に追求された労資調和と従業員の平等も、太平洋戦争期に追求された労働意欲・出勤率・生産性の向上ももたらさなかったとし、西成田（1988）も、「成立期」（1938年～1940年）の産報は「労働者を有効に統合しえず」、そのため部隊組織に再編成されたが、その結果、逆に「労資関係調整の機能を決定的に後退させ」たと評価している。また、佐口（1991）は、1940年末以前の産報について戦争の長期化と労働争議の再燃等の状況変化によって存立基盤を失い、1940年～1941年に再編された産報についても、労働に公的意味を与えた「勤労」という理念の重要性が強調される反面、実態においては産報の役割は低下したとしていた。

このように肯定、否定の2つの見方に分かれ、近年は後者が有力となっていた産業報国会の機能について、Hirschman（1971）の発言のメカニズムを基礎にしながら統計的・定量的に検証したのが岡崎であった。単位産報のリストが利用できる1938～1939年という短い期間について時系列方向で多くのサンプルが利用可能な綿紡績業の分析から単位産報の結成がTFP（総要素生産性）に有意にプラスの影響を与えたことを確認するとともに、石炭産業の労働生産性に関する分析を通じて産業報国会の生産性向上効果を確認している。その結果、産業報国会が、発言機能を通じて、政府の統制によって企業間移動を制限され企業特種的資本を形成しつつある労働者と企業との取引関係を管理する（govern）機能を担ったという仮説を実証し、同組織が労使関係の安定と生産性向上に寄与したことを指摘したのである。

このように岡崎の分析は、従来、個別産業報国会レベルで実証されていた産報機能を統計的に把握するとともに、経済的な側面からその機能を実証したことが評価される。また、同氏の研究は、金融制度と労働の制度的な補完関係を視野に入れることで、経済システム全般のなかでの制度の変容とそれぞれの相互関係を把握しようとした先駆的な論文であったといえる。

小 括

以上の研究史の経過から、経済史研究における産業報国会分析の重要な視点をまとめておこう。まず、経済環境の変化との関連をもって産業報国会を捉えなおす必要性である。すなわち橋本氏の指摘の如く、経済構造の変容との関連を視野に入れることにより、産業報国会の機能変化が内在的な問題から促されたのか、外在的な要因がそれを促したのか、それとも両者であったのか、を捉えることが可能になる。これにより、産業報国会研究の重要な論点のひとつである同組織の機能とその変遷についての理解がより精緻化されると考える。

また、岡崎氏の業績は、戦時期に進展した制度変化のひとつとして産業報国会を位置づけ、当該期に形成されたそれぞれの制度との連関や補完性に注目したものであった。この視点は、産業報国会の組織行動を、経済構造全体のなかに位置づけながら分析する必要性を示唆するものであった。

すなわち、産業報国会について、組織行動の進展や変化のみに集中して説明するのではなく、その行動を戦時経済構造全体のなかに位置づけながら考察し、組織変化の要因や同組織の役割を説明する視点を加えることで、より相対化した産業報国会分析が可能になると考えるのである。経済史的な視点を加えることの重要性がここにあるといえる。

（ひらやま・つとむ 首都大学東京 都市教養学部経営学系経営学コース・経済学コース、社会科学研究所経営学専攻助教）

参考文献（登場順）

- 山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」（『山田盛太郎著作集』第4巻所収）、1949年。
 大内力『日本経済論』東京大学出版会、1962年。
 梶西光速・加藤俊彦・大島『日本資本主義の没落IV』東京大学出版会、1964年。
 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年。
 大内力「農地改革後の農業の発展」東京大学社会科学研究所『戦後改革6（農地改革）』東京大学出版会、

- 1975年。
- 大江志乃夫『戦後変革』（日本の歴史31）小学館，1976年。
- 東京大学社会科学研究所編『戦後改革』全8巻，東京大学出版会，1975年～76年。
- 大石嘉一郎「農地改革の歴史的意義」前掲『戦後改革6』1975年。
- 大石嘉一郎編「はしがき」『日本帝国主義史〈3〉第二次大戦期』東京大学出版会，1994年。
- 山之内靖「戦時動員体制の比較史的考察—今日の日本を理解するために」『世界』1988年。
- 山之内靖・ヴィクター・コシュマン・成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房，1995年。
- 岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社，1993年。
- 野口悠紀雄『1940年体制—さらば「戦時経済」』東洋経済新報社，1995年。
- 橋本寿朗「1940年体制は現在と直結していない」『エコノミスト』1995年5月9日号。
- 橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造—企業システムと産業政策の分析』有斐閣，2001年。
- 原朗「戦後50年と日本経済」『年報日本現代史』第1号，1995年。
- 原朗「はしがき」石井寛治・武田晴人・原朗編『日本経済史〈4〉戦時・戦後期』東京大学出版会，2007年。
- 山崎志郎「戦時鉱工業動員体制の成立と展開」『土地制度史学』151号，1996年。
- 山崎志郎『戦時金融公庫の研究』日本経済評論社，2009年。
- 安藤良雄『日本資本主義の展開過程』博士論文（東京大学），1961年。
- 安藤良雄『太平洋戦争の経済史的研究—日本資本主義の展開過程』東京大学出版会，1987年。
- 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店，1971年。
- 中村隆英『昭和史』東洋経済新報社，1993年。
- J.B.コーヘン『戦時戦後の日本経済 上下巻』（大内兵衛翻訳，岩波書店），1950，51年。
- 井上晴丸・宇佐美誠次郎『国家独占資本主義論』潮流社，1949年。
- 近代日本研究会編『近代日本研究 第九号』，山川出版社，1987年。
- 原朗編『日本の戦時経済—計画と市場—』東京大学出版会，1995年。
- 原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会，2002年。
- 原朗編『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社，2010年。
- 原朗編『高度成長展開期の日本経済』日本経済評論社，2012年。
- 原朗「戦時統制」中村隆英編『「計画化」と「民主化」』日本経済史7，岩波書店，1989年。
- 原朗，山崎志郎『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社，2006年。
- 山崎志郎『物資動員計画と共栄圏構想の形成』日本経済評論社，2012年。
- 山崎志郎『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社，2011年。
- 河村徳士「貨物自動車運送事業の統制団体」原朗・山崎志郎編著『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社，2008年。
- 板垣由美子「酒類販売統制機関の実態—1941年～1945年における資金調整」『歴史と経済』52-1，2009年。
- 岡崎哲二「戦時計画経済と価格統制」『戦時経済 年報9』山川出版社，1987年。
- 岡崎哲二「第2次世界大戦期の日本における戦時計画経済の構造と運行—鉄鋼部門を中心として—」『社会科学研究40-4』，1988年。
- 下谷政弘，長島修編『戦時日本経済の研究』晃洋書房，1992年。
- 下谷政弘『戦時経済と日本企業』昭和堂，1996年。
- 長島修『日本戦時企業論序説—日本鋼管の場合』日本経済評論社，2000年。
- 三島康雄，長沢康昭，柴孝夫，藤田誠久，佐藤英達『第二次大戦と三菱財閥』日本経済新聞社，1987年。

- 鈴木邦夫『三井事業史 第3巻中』1994年。
- 春日豊『帝国日本と三井物産』名古屋大学出版会、2010年。
- 武田晴人「独占資本と財閥解体」『日本帝国主義史〈3〉第二次大戦期』東京大学出版会、1994年。
- 宮島英昭「戦時統制経済への移行と産業の組織化」『戦時経済統制と産業組織の変容』社会科学研究』39-6、1988年。
- 植田浩史『戦時期日本の下請工業—中小企業と「下請＝協力工業政策」』MINERVA現代経済学叢書、2004年。
- 柳沢遊「現代日本における中小企業政策の転換—『戦時』から『戦後』へ」慶応大学経済学部現代経済学研究会編『経済学による政府の役割分析』慶応大学出版会、2001年。
- 沢井実「戦時経済の展開と日本工作機械工業—日中戦争期を中心として—」『社会科学研究』36-1、1984年。
- 玉置正美「戦時下の機械工業政策—工作機械製造業法」『経済学紀要』第11号、1975年。
- 中村隆英「概説 一九三九—一五四年」『「計画化」と「民主化」』日本経済史7、岩波書店、1989年。
- 大河内一男「『産業報国会』の前と後と」長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史Ⅱ』有斐閣、1971年。
- 桜林誠『産業報国会の組織と機能』御茶の水書房、1985年。
- 佐口和郎『日本における産業民主主義の前提——労使懇談制度から産業報国会へ』東京大学出版会、1991年。
- 島田昌和「書評：佐口和郎『日本における産業民主主義の前提——労使懇談制度から産業報国会へ』」経営史学27-4、1993年。
- 橋本寿朗「書評：桜林誠『産業報国会の組織と機能』」経営史学22-1、1987年。
- 岡崎哲二「戦時計画経済と企業」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第4巻、東京大学出版会、1991年。
- 岡崎哲二「日本—第二次世界大戦期の制度改革と経済システムの転換」『社会経済史学』第60巻第1号、1994年。
- 岡崎哲二「第二次世界大戦期の金融制度改革と金融システムの変化」原朗編『日本の戦時経済—計画と市場』東京大学出版会、1995年。
- 岡崎哲二『20世紀の日本5 工業化の奇跡 経済大国史』読売新聞社、1997年。
- 岡崎哲二「産業報国会の役割—戦時期日本の労働組織」『生産組織の経済史』東京大学出版会、2005年。
- Aoki, M., *Information, Incentives, and Bargaining in the Japanese Economy*: Cambridge University Press, 1988.
- Aoki, M., *Toward A Compatative Institutional Analysis*: MIT Press, 2001.
- 小佐野広「日本の金融労働システム—制度的補完性・多様性と進化」伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996年。
- 塩田咲子「産業報国運動の実態と機能」社会政策学会編『現代日本の賃金問題』御茶の水書房、1982年。
- 西成田豊『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会、1988年。
- 孫田良平『日本労働協会雑誌』1965年。
- Gordon, A., *Evolution of the Labor Relations in Japan*: Harvard East Asian Monographs, 1988.
- Hirschman, A., *Exit, Voice and Loyalty*: Harvard University Press, 1971.